

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名		
011		放課後児童対策事業(学童保育)	教育委員会	生涯学習課	坂部武美		
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	会計	01	一般会計
	政策	04	健やかな子育てを支える環境づくり		款	03	民生費
	施策	02	子育てと仕事の両立の支援		項	02	児童福祉費
					目	01	児童福祉総務費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成6年度	完了予定年度	未定年度	<input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時	
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)				
・保護者等の就労などにより、放課後に家庭で保護者等の保護が受けられない児童等(小学1年生～3年生児童、一部幼稚園児)、特別支援学級等の児童は6年生まで。			・児童等を預かることで、仕事を持つ保護者や就職を希望する保護者への支援ができる。・また遊び等を通じて児童の生活指導など行い子育てを支援することができる。				
事業の内容(目的達成のための手段・方法)							
・各小学校(一部幼稚園)の余裕教室又は専用室に保育室を設置し、それぞれに指導員計46名(23年度)を配置することで学童保育を実施する。							
事務事業の概要	補助・単独	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独					
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等					
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等 児童福祉法					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 西脇市学童保育指導員配置要領					
	<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り(又はの場合)	根拠条例等 西脇市学童保育実施要領					
正規職員が関与すべき法的義務性			<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)				
			法令名・根拠条文				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)						

総合計画・行動計画 施策シート

			優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降		
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
今後の方向性			今後の方向性の具体的内容				
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止							
進捗状況							市長指示事項等
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手							
企画政策課 意見							行動計画掲載 (企画政策課)

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事業費(予算額または見込額 (A'))	事業費(予算額または見込額 (A'))	千円	66,103	65,601	65,601	65,601	65,601	
	特定財源		60,382	57,714	57,714	57,714	57,714	
	一般財源		5,721	7,887	7,887	7,887	7,887	
	事業費(決算額) (A)		64,093					
	特定財源		54,132					
	一般財源		9,961					
	一般職員所要人員 (B)		人	0.72				
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)		千円	5,610				
	嘱託・臨時職員所要人員 (D)		人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)] (E)		千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)] (F)	千円	69,703						
受益者負担額 (G)	千円	30,985						
受益者負担率[(G)/(F)] (H)	%	44.5%						
活動指標	名称	学童保育開設数	目標値 10クラブ	実績値 10クラブ	10クラブ	10クラブ	10クラブ	
	説明	市内8小学校での開設	単価 6,970千円	達成度 100%				
	名称		目標値	実績値				
	説明		単価	達成度				
成果指標	名称	学童保育参加数	目標値 400人	実績値 423人	400人	400人	400人	
	説明	学童保育参加数	単価 165千円	達成度 105.8%				
	名称		目標値	実績値				
	説明		単価	達成度				

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 3
		直接のサービスの相手方 : 1	受益者負担の適切さ : 3	市民ニーズの把握 : 4
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 放課後児童対策をはじめ雇用対策としても必要な事業であり、市民ニーズもある。重春と桜ヶ丘では利用者が年々増加するなどして教室が手狭になりつつある。障害者が増えておりマンツーマンの対応が必要となることから指導員の確保と適正な配置が求められているが、できるだけ少ない指導員数で対応している。前回指摘の受付事務等の対応については、現状では60人近い指導者の賃金計算や約400人の保育料徴収などが毎月の必須事務で臨時職等も含め対応しており、加えて随時利用申請の受付や指導者、保護者からの相談、研修、消耗品費や備品の購入、修繕手続きと事務が多岐にわたっているところであるが、23年度に保育料等の処理システムを導入し、スムーズな処理に取り組む。いずれにしろ、継続すべき事業である。	改善策 保育料徴収事務も含めたシステム化を進めており、職員の事務量の軽減に努めている。

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 2	実施主体の妥当性 : 3
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 3	市民ニーズの把握 : 4
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 放課後児童対策として必要な事業であり、地域により差があるものの市民ニーズは年々高まっている。希望学童やマンツーマン指導の増加に伴って、学童一人当たりの指導員数やスペース確保に課題が残る。しかし、事業運営に関しては、23年度内に保育料等処理システムを導入するなど、事務の改善を図られている。今後も市民ニーズの把握に努めるとともに、より効率的な事業運営と課題の改善に努めること。	改善策

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	改善策